



WWF

ANNUAL  
REPORT

JPN

2012

WWF Japan

ANNUAL REPORT

2011-2012

WWFジャパン 年次報告書 2011-2012



# 2011-2012年の 年次報告に寄せて

WWFジャパン事務局長 樋口隆昌

新年明けましておめでとうございます。東日本大震災が2011年3月に起きたあと、自然保護活動には十分な資金が集まらないのではないかと危惧しておりましたが、皆様の変わらぬご支援を賜ることができ、当法人の活動も、見直しを加えた上で、力強く継続することができました。ここに厚く御礼申し上げます。

WWFジャパンの新5カ年中期計画は2011年7月に始まりましたが、東日本大震災を受け、活動計画の大幅な見直しをおこないました。新たに組み込んだ震災からの復興支援プロジェクトでは、生物多様性に富み、水産業を基盤としている宮城県南三陸町(志津川湾)と福島県相馬市(松川浦)の2カ

所をモデル地域に選定して、持続可能な水産業の復興に向けた支援を開始しました。また、東京電力福島第一原発の事故を受け、「自然エネルギー100%キャンペーン」を実施し、2011年11月に『脱炭素社会に向けたエネルギーシナリオ提案』を発表しました。一方、初めての試みとして2012年6月に実施した、グリーンエコノミー実現に向けた企業向けシンポジウムも大盛況となり、大きな手ごたえを感じました。その他活動の詳細につきましては、ぜひ本報告書の各項をご覧ください。

重要な国際会議が目白押しであった昨年につき、本年3月にはワシントン条約の第16回締約国会議(COP16)が予定されており、日本のリュウキュウヤマガメの附属書への掲載が検討されます。地球の環境再生力に見合った暮らしの実現に向けて、職員一同頑張っ参りますので、会員、寄付者の皆様には、引き続き変わらぬご理解とご支援を、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

目次	2	2011-2012年の年次報告に寄せて
	3	自然保護活動報告
	11	暮らしと自然の復興プロジェクト
	13	収支報告
	15	資金調達報告
	21	広報活動報告
	22	WWFジャパン役員名簿

※「2012年6月期」(2011年7月～2012年6月)のご報告となります。

## WWFジャパン 年次報告書 2011-2012

2013年1月1日

発行人：樋口隆昌

編集：WWFジャパン広報室

デザイン：アンティグア グッドフェローズ

本誌掲載の活動報告および収支決算は、2012年9月のWWFジャパン理事会で承認された報告内容、およびWWFインターナショナルの年間報告等をもとにまとめたものです。

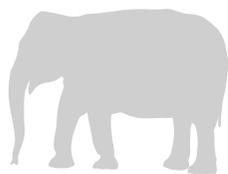


# WWFジャパン活動報告

報告期間：2011年7月～2012年6月

## 野生生物を守る

～重要な地域を保全し、野生生物を守ります～



### 優先保全地域・ 象徴種プロジェクト

WWFネットワークの国際的な保全活動として、「優先保全地域」があります。これは、生物多様性が豊かである、温暖化の影響が深刻などの理由で保全すべき地域を、世界から35カ所選定したものです。WWFジャパンでは、このうち東ヒマラヤと中部アフリカを支援先として、現地のWWFと連絡を取り合い、どんな貢献ができるか検討を進めました。2012年春から夏にかけて、実際にブータンやインド北東部、カメルーンやガボンなどへの現地視察をおこない、ニーズの把握に努めました。東ヒマラヤにはベンガルトラやウンピョウ、インドサイなど多様な大型獣が生息しています。中部アフリカには、アフリカゾウやゴリラ、ボンゴなどのよく知られた野生動物がいます。こうした象徴的な生物の生息地となっている森林を守り、密猟を防ぐことを通じて、豊かな生物相と地域を保全する活動に貢献していく予定です。



自動撮影カメラで撮影された  
四国のツキノワグマ

©NPO法人四国自然史科学研究センター

### クマと人との共存の道

国内においては、ツキノワグマに関する新たなプロジェクトをスタートさせる準備を進めました。近年、クマと人とのトラブルが増えていることから、日本各地を訪れ、その問題を取材しました。そして、WWFジャパンが協働体制を整えられそうな場所を選定しました。西中国山地ではクマが回復傾向にあることから、人里に出てこないようにする対策などを島根県と練ることにしました。また、2005年から協力関係にあるNPO法人四国自然史科学研究センターとは、絶滅の危機にある四国のクマの絶滅回避のため、重要生息域を特定し、保全策を国と高知・徳島両県に求めていきます。

### 生物多様性国家戦略の 改定への働きかけ

生物多様性を保全するための世界目標である「愛知目標」は、2010年に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択されました。これが日本の「生物多様性国家戦略」にしっかりと反映されるよう、2012年におこなわれた改定作業に際し、環境省に意見書を提出したり、国家戦略を策定する政府の委員会に出席して意見を述べるなどしました。

# 地球温暖化を防ぐ

～二酸化炭素などの排出量を削減し、  
気温上昇にともなう気候変動を抑止します～

## エネルギーシナリオの作成と 国や企業への提言

原発事故をきっかけに、電力やエネルギーに対する関心が国内で一気に高まりました。脱原発依存を菅首相（当時）が唱え、国のエネルギー政策の根幹をなす「エネルギー基本計画」を白紙に戻して議論する必要があるだろうとしました。WWFでも2050年を目標年として、原発の段階的廃止に加え、自然エネルギーを中心としたエネルギーのあり方を検討し、『脱炭素社会に向けたエネルギーシナリオ提案』をまとめました。

まず2011年7月に、大幅な省エネの可能性を示した〈省エネルギー編〉を公表しました。LED照明や高性能断熱住宅、鉄鋼リサイクル率の向上などにより、エネルギー需要は、2050年に1990年比で51.8%となり、48.2%減らすことができることを示しました。同年11月には〈自然エネルギー 100%編〉を公表し、2050年には、そのエネルギー需要を、太陽光、風力、バイオマスなどの自然エネルギーによってすべてまかなう“自然エネルギー 100%”が可能であることを示しました。しかも、ほとんどが既存の技術の組み合わせによって実現させられることを明らかにし、注目を集めました。これによって、原発はゼロにできます。また、化石燃料による火力発電も不要となるため、2050年にはエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量はゼロとなります。このシナリオがエネル

ギー基本計画に反映されるよう、国に要望書を提出したり、企業にWWFのビジョンへの賛同を求めたりするなど、積極的な働きかけをしました。

## 国連気候変動会議の前進

2009年のCOP15で期待された成果が出ず、停滞感の生じていた国連気候変動枠組条約の国際交渉ですが、2011年のCOP17（南アフリカ・ダーバン）で「ダーバン・プラットフォーム」の設立が合意され、前進しました。これは、2020年からの新しい法的拘束力を持った国際枠組みを2015年までに作るというもので、京都議定書に続く温室効果ガス削減の国際協定を生み出す出発点となるものです。この合意成立と、その後の議論の進展のためにWWFネットワークで力を結集して、各国政府に働きかけをしました。WWFジャパンは、上述のシナリオをもとに、温室効果ガスを大幅に削減する意欲的な目標を掲げるよう日本政府に求めました。

## 地球温暖化の目撃者

地球温暖化は遠い将来のことではなく、すでに起きている現実です。WWFジャパンでは、温暖化の影響が疑われる事例を国内外から集めて『地球温暖化の目撃者』（毎日新聞社、2011年10月刊）という本にまとめました。翌月、その出版記念シンポジウムを東京と大阪で開催し、温暖化の影響を顕著に受けている実態をケニア、モンゴル、ネパールからゲストを招いて証言してもらいました。天候不順、農作物の不作、氷河湖決壊のおそれなど、身に迫る危機について、来場者のみなさんは熱心に耳を傾けていました。



大幅な省エネとエネルギー構造の大きな転換が可能であることを示す「エネルギーシナリオ」

©WWF Japan



# 森を守る

## スマトラの熱帯林保全

～極東ロシアとインドネシア・スマトラ島の森林を守り、責任ある林産物調達方針の普及を図ります～



あなたの使っている紙は違法に伐採された木から作られたものではないことが確認されていますか？

WWFでは「責任ある林産物調達方針」の策定を企業に提案しています

## 極東ロシアの森林保全

極東ロシアでは、WWFロシアと連携しながら森林保全を進めています。大きな成果は、2012年4月にロシア政府が「ヒョウの森国立公園」の設立を正式決定したことです。希少種であるアムールヒョウの生息する森が国立公園として保護されることになりました。これは10年にわたるWWFのロシア政府への働きかけが実ったものです。東京都の1.2倍に相当する広大な同公園はアムールヒョウの重要な生息域をカバーします。ほかにもシベリアトラヤ、これらに捕食されるシカやイノシシなどの生息環境を整えることで、極東ロシアの生物多様性保全に貢献しています。また、極東ロシアでは人為的な理由による山火事が多く発生しており、地元の消火チームに消火機材や監視用カメラシステムを提供し、早期の山火事発見と、迅速な消火活動の支援をおこなっています。

2012年3月、WWFロシアの森林担当職員を東京に招き、極東ロシアの森林管理に関するセミナーを開催しました。同地では、持続可能な森林であると認められたFSC(森林管理協議会)認証林が拡大する動きがあり、今後、日本市場へのロシア産FSC材の供給が増えていく可能性があります。違法に伐採された木材とその製品を避け、FSC材の優先的な購入をすることが森林保全につながることを、日本企業に対して呼びかけました。



極東ロシアの森林

©WWF Japan

スマトラ島の森林は激しい伐採にさらされてきました。パトロールによって現在も続く違法伐採を監視するとともに、保護価値の高い森林を伐採しなくても地域経済が成り立つように、代替産業の育成に力をいれています。同島中部のテッソ・ニロ国立公園では情報をまとめたウェブサイトを立ち上げ、エコツアーを充実させようとしています。同島南部のブキ・バリサン・セラタン国立公園の周辺では、有機農業による国際的な認証米が誕生間近となり、熱帯雨林の保全を目指すレインフォレスト・アライアンス認証のコーヒーと併せて、周辺地域が豊かになることで、保護区内の天然林が守られるという道筋が見えてきています。

## 生態系に配慮した林産物

東南アジアでは熱帯林が伐採され、アブラヤシ農園が急拡大しています。アブラヤシからとれるパーム油は食用油としてチョコレートや即席麺などに用いられるほか、石けんや化粧品など多目的に利用されます。WWFでは、破壊的なパーム油生産から持続可能なパーム油生産への転換を目指し、RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)で認証されたパーム油を扱うように日本企業に働きかけており、今後、円卓会議に参加する企業の増加が期待されます。同様に、木材を原料とする紙についても、日本を含む需要の大きな国々の消費が熱帯林に深刻な影響を与えています。生態系に配慮した紙製品を扱うという調達方針を掲げる日本企業が増加傾向にあり、この流れを促進させました。

# 海を守る

～黄海などの重要な海洋生態系を守り、  
持続可能な漁業を推進します～

## 黄海エコリージョン 支援プロジェクト

中国と朝鮮半島に囲まれた黄海では、WWFジャパンが作成した「黄海エコリージョン優先保全地域マップ」で選定された場所で活動を展開しています。7年計画のプロジェクトは3つのステージからなり、2010年3月に完了した第1ステージでは中国、韓国で地域団体の情報収集を兼ねて、のべ16団体の環境保全活動を支援しました。2013年3月まで続く第2ステージでは、中国と韓国にモデル地区を1カ所ずつ設け、地域特性に応じた保全に取り組んでいます。中国では、干潟における鳥類、貝類、漁業者の関係を生態学と社会経済の視点から分析し、これらの共存を可能とする沿岸管理手法の提案を目指しています。韓国では、地元で干潟のガイドやモニタリング調査のできる人材を育成した上で、エコツアーを導入することにより、地域住民が主体的にかかわる保全を目指しています。どちらも、人の暮らしと海が近接しているアジア型の海洋保護管理モデルの構築を目標としています。2011年夏・秋には、両国関係者を、干潟保全の先進事例である日本の有明海に招待し、交流研修会を実施しました。

## カムチャッカのサケ

ロシアのカムチャッカ半島ではサケ

漁が主要産業となっており、漁獲の大半が日本をはじめとするアジア地域に輸出されています。しかし、同地では違法な漁業が多いとされ、海鳥などの混獲も少なくありません。流通経路も不透明で、改善の必要があります。サケ漁とサケの流通に関する、こうした問題は消費国である日本ではあまり知られていません。そこで、WWFは、商社や水産会社の担当者の参加を得て、2011年12月に東京でセミナーを開催しました。これにより、ロシア産天然サケに関する課題が関係者間で共有されました。今後は、ロシア側で海のエコラベルであるMSC(海洋管理協議会)の取得を促進させ、操業の是正と流通経路の透明性を高めるとともに、日本企業の側でも適正な漁に基づくサケを扱うという責任ある水産物の調達方針を掲げる必要があるとの認識が生まれました。

## さかな 寿司ガイドの制作に着手

大西洋クロマグロやミナミマグロのように、資源量が大きく減少している魚種があります。WWFジャパンは、マグロ類保全に向けたWWFネットワークの作業部会の一員として、これまで以上にマグロ類に関する国際的な漁業管理機関への働きかけをおこない、資源管理措置の強化を求めています。

また、WWFでは、マグロだけでなく消費量の多い魚種について、資源量や各々の漁法が生態系に与える影響について総合的な評価をおこないました。その結果を一般の消費者へわかりやすく知らせ、環境に配慮した水産物を選んだり、それを求める声を企業に届けるアクションを促すツールとして、「寿司(さかな)ガイド」の制作を進めました。



韓国の人たちが有明海で  
生物調査の実習を受ける  
©WWF Japan



# 南西諸島を守る

～沖縄県にある久米島と石垣島白保地区で  
保全活動をおこなっています～



## 久米島応援プロジェクト

久米島応援プロジェクトはWWF ジャパンがコーディネーターとなり、海洋生物学や土壌流出調査、地域づくりの専門家などでチームを編成し、久米島で環境保全活動を展開するもので、3カ年計画の最終年度を迎えました。久米島小学校での環境学習や地域の保全団体と取り組む赤土流出防止活動などをきっかけにして、地元の人たちや行政が連携した保全 ⑦

④ 活動がおこなわれるようになりました。プロジェクト完了後も、活動が持続するような地域の体制づくりを支援していきます。

## 白保エコビレッジの推進

石垣島の白保地区では、地域住民が主体となる、サンゴ礁の資源の保全と活用によって地域の発展を目指すエコビレッジ構想を推進しています。各種の自然体験・文化体験プログラムを開発するとともに、サンゴ礁保全につながる地域特産品の開発に取り組みました。また、白保コミュニティ自身が環境保全と地域活性化に取り組むための体制整備として、同地区でのNPO法人設立を支援し、今期中に設立する見込みとなっています。

# トラフィック イーストアジア ジャパン

～野生生物にとって有害な取引をなくします～



インドへのスタディツアー  
©TRAFFIC East Asia-Japan

## 薬用植物の持続的利用

野生から採集される薬用・芳香植物の持続的な利用を進める国際認証制度「フェアワイルド」の日本における認知拡大を図るため、解説パンフレットを作成しました。2012年2月には薬用植物の生産地へのスタディツアーを実施。日本企業数社とインドを訪問し、現地企業や行政、コミュニティを視察しました。こうした活動の結果、「フェアワイルド円卓会議」には15を超える企業が参加し、今後、日本企 ⑦

④ 業がフェアワイルド認証の取得に向けて動き出す可能性が高まってきています。日本の生物多様性国家戦略(p.3参照)でも言及され、いっそうの認知拡大が見込まれます。

## 種の保存法改正の提言

「種の保存法」には国内外の絶滅のおそれのある野生動植物の国内流通を管理する役割があります。しかし、内容的に不十分で、抜本的改正が望まれます。例えば、原則販売禁止の野生生物が売られていても、合法か否かを消費者が判別しづらいものとなっています。同法を強化することで、野生生物にとって有害な取引を減らせるとして、2012年2月、トラフィックは法改正の要望書を環境省に提出しました。

# シンポジウム 「地球1個分の企業経営」

～グリーンエコノミー時代を生きる～



薬用・芳香植物の認証制度「フェアワイルド」についても紹介しました。これを機に、認証を取得する企業が出てくることが期待されます。

©WWF Japan

地球環境保全の歴史において新しい時代を拓くことになった「地球サミット」が、1992年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催されてから20年が経ちました。地球環境を守りながら発展を遂げるための方策について知恵を出し合ったこのサミットのあと、気候変動枠組条約と生物多様性条約が発効し、保全の取り組みには一定の進展が見られましたが、『生きている地球レポート2012』（p.9参照）が示すように、地球環境は悪化し続けているのが現状です。人類は1個の地球が持つ環境再生力の範囲を超える負荷を与え続けています。

2012年6月下旬、「リオ+20」と名づけられた国際会議が

リオデジャネイロで開催されるのに先立ち、WWFジャパンは企業向けシンポジウム「地球1個分の企業経営」を6月7日、東京で開催しました。先進的な企業の取り組みを紹介しながら、リオ+20のテーマである「グリーンエコノミー」に対するWWFの提言を伝えることを目的としました。WWFは、環境と経済の両立を図るグリーンエコノミーで大きな役割を果たせるのは企業

であると考えます。シンポジウムは大きな関心呼び、さまざまな業種から約300人の方々が来場されました。

WWFでは持続可能性の担保につながる認証制度を推奨していますが、持続可能なパーム油の生産を目指すRSPO(p.5参照)など、いくつかの制度を紹介しました。また、生態系に配慮した林産物に関する調達方針を掲げる企業から取り組み事例の報告があり、その効果と課題について会場と共有しました。NGOとの対話に積極的な企業を交えたパネルディスカッションもあり、活発な意見のやり取りがおこなわれました。

シンポジウム終了後、林産物や水産物、薬用植物に関する責任ある調達方針について、複数の企業から問い合わせと相談が寄せられました。参加いただいた企業の今後の事業活動にとって、示唆に富むシンポジウムになったのではないかと考えています。壇上にあがり、事例発表やディスカッションに加わっていただいた各企業のご担当者の皆様には深く御礼申し上げます。

## <ご登壇いただいた企業名一覧>

ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社、  
佐川急便株式会社、日本コカ・コーラ株式会社、日本テトラパック株式会社、  
UDトラックス株式会社、株式会社 Control Union Japan、イオン株式会社、  
イオン商品調達株式会社、ミサワホーム株式会社、味の素株式会社、  
株式会社レスポンスアビリティ（順不同）

WWFジャパンの活動報告の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://www.wwf.or.jp/aboutwwf/japan/report/>

# 世界のWWFの活動

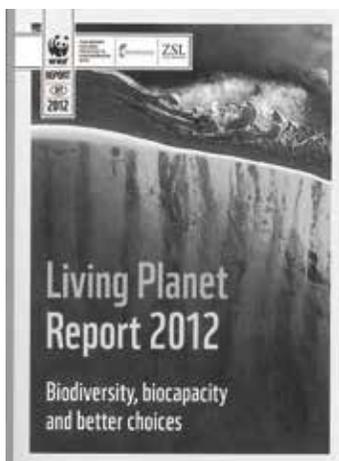
報告期間：2011年7月～2012年6月

WWFは100を超える国々でさまざまなプロジェクトを実施しています。その中からいくつかのトピックをご紹介します。

## 『生きている地球レポート2012』を公表

『生きている地球レポート』は、WWFが2年に1度、ロンドン動物学協会およびグローバル・フットプリント・ネットワークと共同でまとめているレポートです。地球全体の生物多様性の状況や環境負荷の増減について知ることができるため、世界で広く活用されています。その2012年版が5月に公表されました。

同レポートに掲載された2008年の「生きている地球指数」は、1970年と比較して約28%低下しています。この指数は、2,600種以上の生物の約9,000の個体群のデータをもとに算出されるもので、世界の生物多様性がそれだけ低下したことを意味します。WWFでは危機感をもって、この数値を受け止めました。また、同レポートにある「エコロジカル・フットプリント」は、人類が今の



『生きている地球レポート2012』

生活を続けるために必要とする森林面積、漁場面積、耕作地面積などに、二酸化炭素を吸収するための土地面積を加えて求めた環境負荷に関する指標です。

2008年の数値は、人類の地球に与える負荷が、地球が1.5個必要な水準にまで増大していることを示しています。消費のあり方を見直し、地球が1個で済むような生活に転換しなくてはならないことを、WWFは訴えました。

## 密猟を防ぎ、サイを守る

近年、南アフリカでサイの密猟が増えています。2008年には83頭だったのが、2009年には122頭、2010年には333頭、2011年には448頭となり急増しています。この勢いは2012年になっても衰えていません。サイの



クロサイを密猟から守るために警護する人

© Martin Harvey / WWF-Canon

角がんに効くという、科学的に証明されていない話がベトナムで広まり、需要が大きくなっているのです。富裕層がサイの角を贈り物にしているとも言われます。南アフリカでの密猟は、近代的な武器を備えた集団による大がかりな組織的犯罪となっています。

WWFは、野生生物の取引を監視する団体トラフィックとともに、南アフリカ政府およびベトナム政府に働きかけて、クロサイをはじめとするサイの密猟防止と違法な輸出入の取締り強化を求めています。WWFとトラフィックは、両国政府が協議する場を設けるなどして、需要を抑えながら、密猟も防ぐ方策を見つける努力を続けています。

2011年にはネパールで、年間を通じてインドサイの密猟が報告されなかったという朗報がもたらされました。一方、同年10月にはベトナムのジャワサイ個体群が絶滅したとみられるというニュースがありました。こうした他の地域における成果と教訓をもとにして、南アフリカ政府とベトナム政府がサイを守る取り組みをさらに強化することを、WWFとトラフィックは求めています。



© Esmond Redley/Martin / WWF-Canon

サイの角を成分に含む薬



© Ulf Johansson / Swedish Museum of Natural History

2010年に新種と確認された鳥類（ラオス／ベトナム）

## 発展するメコン地域とそのグリーン化

東南アジアのメコン川流域には、中国、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムの6つの国が存在し、大きな経済圏を形成しながら、急速な発展を遂げています。日本からの投資も活発で、今後、一層の経済協力が進むと見られています。しかしながら、メコン地域は世界的に見て、もっとも生物多様性が豊かな地域のひとつでもあります。WWFは2011年12月に、2010年に発見されたメコンの新種の野生生物に関するレポート“Wild Mekong”を公表し、その1年間に、145種の植物、28種の爬虫類、25種の魚類など計208種の新種が確認されたことを明らかにしました。新たに調査すれば、まだ新種が見つかる可能性のある同地域は、WWFが「優先保全地域」(p.3参照)のひとつにあげて

います。

一方、2011年8月には、ラオスからカンボジアにかけてのメコン川にすむイラワジイルカがわずかに85頭であるという個体数調査結果を公表しました。漁網にからまって死んでしまう個体がいるなど、将来の存続が危ぶまれる状態にあると警鐘を鳴らしました。

メコン地域での開発が、生物多様性を脅かすことなく、環境保全にも積極的に投資がおこなわれる「グリーンエコノミー」となるように、WWFは関係する国々に求めています。



© Gordon Congdon

メコン川(カンボジア)

WWF インターナショナルの活動報告の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://www.panda.org/>

# 暮らしと自然の復興プロジェクト

～東日本大震災からの復興に向けた取り組み～

2011年3月11日に起きた東日本大震災は、死者1万5,870人、行方不明者2,814人を数える非常に大きな災害となりました(2012年9月11日警察庁発表による)。最大震度7を記録する激しい揺れとともに、東北地方の太平洋岸を中心に大津波が襲い、甚大な被害をもたらしました。東京電力福島第一原子力発電所では、放射性物質が大量に放出される事故が起きました。地震後に多くの方が避難生活を強いられました。大震災から1年半が過ぎた2012年9月11日時点でも約34万3千人の方が仮設住宅などに暮らす状態が続いています。震災で命を落とされた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

## 緊急支援募金に続く 震災対応のプロジェクト

震災のあとWWFジャパンでは2011年の4月末まで緊急支援募金活動を実施し、集まった1,027万7,622円を、被災地の10を越える町や避難所、漁協、NPOなどにお届けしました。その後、2011年5月からは、「暮らしと自然の復興プロジェクト」を立ち上げ、日本のエネルギーを安全・安心なものに変え、被災した沿岸域の暮らしと自然を回復させるための取り組みを開始しました。

## 被災地に 自然エネルギーを届ける

震災直後から被災地に足を運んで、太陽光発電を支援した「自然エネルギー事業協同組合レクスタ」と環境エネルギー政策研究所が呼びかけて、2011年4月4日に、東日本大震災「つながり・ぬくもりプロジェクト」が始まりました。WWFジャパンも、ぐるっ都地球温暖化対策地域協議会、バイオマス産業社会ネットワークなど、自然エネルギーを基盤とする社会を目指す団体とともに、この緊急支援プロジェクトに加わりました。津波の被害を受けた被災地では、生活に不可欠な電気やお湯にも困る状態となりましたが、避難所に太陽光発電や太陽熱温水器を導入し、薪ボイラーでお風呂を提供しました。暗かった室内に明かりがとまり、ひさしぶりに温かいお風呂に入ることのできた被災地の皆さんには、自然エネルギーは大きな励みとなりました。2012年からは、自然エネルギーが被災地の産業として育ち、復興計画に盛り込まれるよう尽力しました。



©WWF Japan

## 自然エネルギー 100%キャンペーンの実施

2011年5月には、WWFジャパンとして「自然エネルギー 100%キャンペーン」を始めました。原発に依存し、火力発電に頼った日本のエネルギー構造は、原発事故による放射能汚染の不安を抱え、温暖化の原因となる二酸化炭素の大量排出が続く問題の多いものです。2050年時点で必要とするエネルギーのすべてを自然エネルギーでまかなおうとする、このキャンペーンは、WWFジャパンがまとめたエネルギー・シナリオ(詳しくはp.4参照)に基づくもので、国のエネルギー基本計画に反映されるよう、2012年1月末まで賛同署名を集めました。署名の数は64,207筆となり、5月1日に資源エネルギー庁に提出しました。署名にご協力いただいた皆様に深く御礼申し上げます。



賛同署名の束

## 環境への影響調査

地震と津波は沿岸域の環境を変えてしまいました。干潟、砂浜、藻場が損なわれたところも少なくありません。放射性物質の野生生物への影響も心配されるのですが、オオミズナギドリを指標種として調査を始めたNRDA



福島県相馬市の松川浦で干潟の生きものを調査

アジアという組織を支援することで、どのような影響があるのか、その糸口をつかもうとしました。NRDAアジアでは、放射性物質の海洋生態系に与える影響は不明な点が多々あるとし、長期的にデータを蓄積することの重要性を説いています。

## 水産業の復興支援 モデル地域

WWFジャパンは被災地域の環境再生と基幹産業になっている水産業の復興支援を目指し、宮城県南三陸町(志津川湾)と福島県相馬市(松川浦)の2カ所を復興支援モデル地域として選びました。志津川湾はカキ、ワカメ、ギンザケなどの養殖業が盛んなところ。津波により大きな被害を受けましたが、同湾の宮城県漁協志津川支所戸倉出張所は震災後、環境負荷の小さな養殖業を目指しています。そこでWWFはASC(水産養殖管理協議会)認証という養殖版「海のエコラベル」制度を紹介しました。現

在、その取得を視野に入れ、環境の測定や情報の提供などで支援を続けています。海洋汚染のために水産業の自主規制が続く松川浦では、水産業関係者の声に応え、海洋汚染や生態系の調査を通じた支援活動を強化する予定です。

今なお震災の爪痕が深く、復興の途上にある被災地の現状を見るにつけ、失われたものの大きさに嘆息せざるを得ません。少しでも復興の力になれることはないかと、WWFジャパンでは、水産業の復興支援などを通じて、今期も暮らしと自然の復興プロジェクトを続けています。



ギンザケの養殖(志津川湾)

# 2011-2012年 収支報告

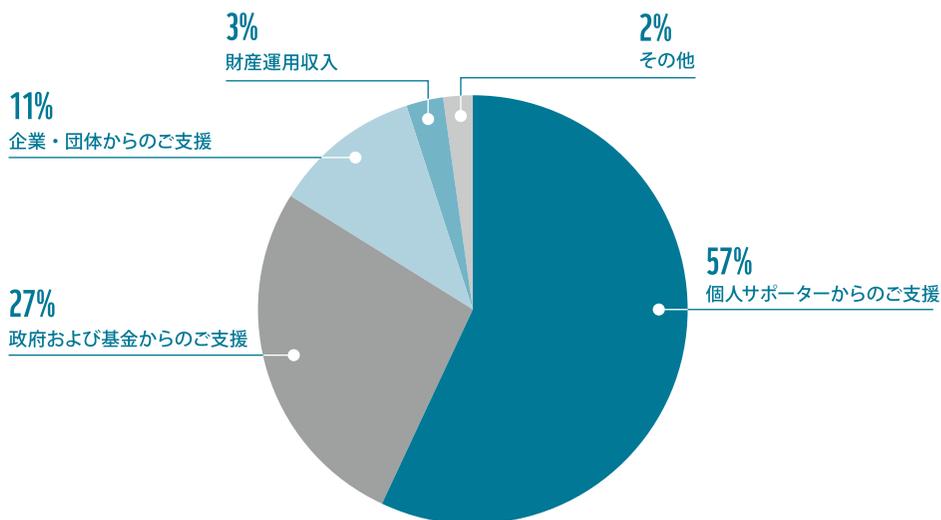
WWFネットワーク全体の収支報告 (2011年7月～2012年6月)

収入・・・5億9,300万ユーロ(約610億円)

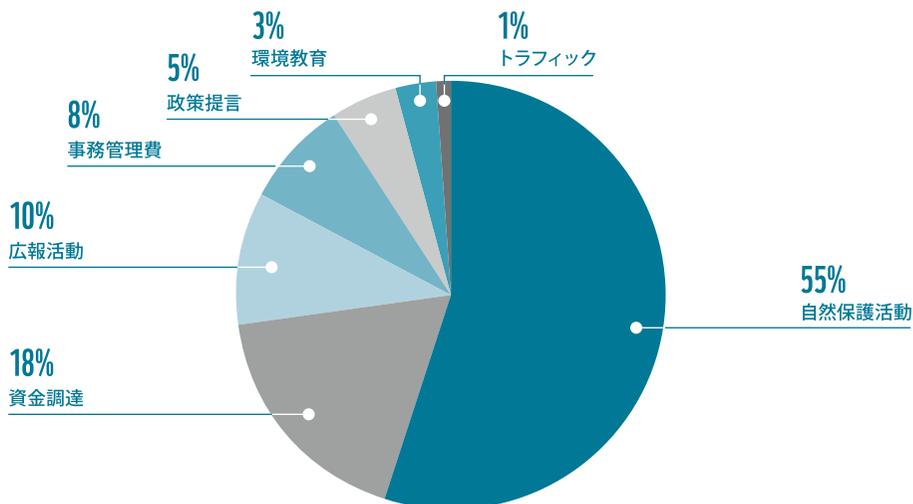
支出・・・5億8,600万ユーロ(約603億円)

※2012年11月6日時点の為替レート(1ユーロ=102.9円)にて換算

## 収入



## 支出



WWFの活動は、個人、企業など、さまざまな支援者(サポーター)により支えられています。WWFネットワークでは、ご支援くださる皆様のご希望を尊重しつつ、優先して取り組むべき課題に資金を活用することで、効果的な活動を行なうとともに、定期的に正確な報告を約束するため、外部の会計検査官による監査を受け、厳しい財務管理を実施しています。

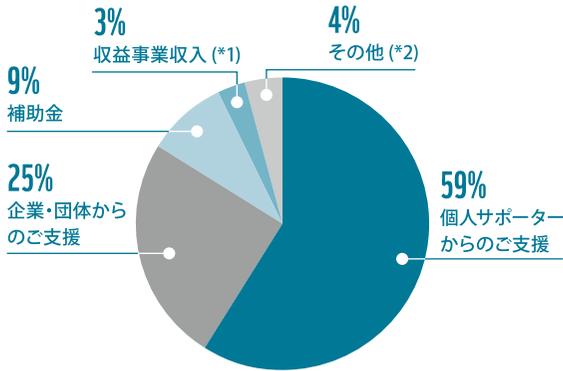
世界の皆様から頂いている継続したご支援と信頼は、WWFの活動を支える最も重要な礎です。長年にわたり、多くの環境保全活動を支え、目標を達成するための大きな力となっています。

## WWFジャパンの収支報告 (2011年7月～2012年6月)

活動収入・・・7億9,478万円

活動支出・・・8億8,574万円

### 収入



(\*1)「収益事業収入」はバンダショップやライセンス事業などの収益事業のうち、自然保護活動のために充当した金額のみを計上しています。

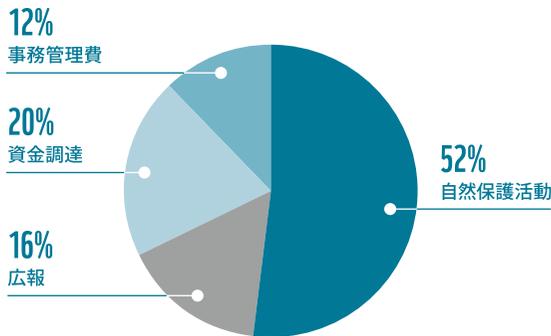
(\*2) 収入の「その他」は、利息収入およびその他雑収入です。

#### 個人からのご支援の内訳

会費	2億7,293万円	59%
寄付	1億5,583万円	33%
募金	3,753万円	8%
<b>合計</b>	<b>4億6,629万円</b>	<b>100%</b>

(万円未満四捨五入)

### 支出



#### 自然保護活動の内訳

本部拠出金	5,409万円	12%
森林	7,538万円	16%
海洋・沿岸	1,825万円	4%
優先保全地域	1億5,743万円	34%
野生生物・トラフィック	6,513万円	14%
地球温暖化	4,470万円	10%
東日本大震災支援	3,302万円	7%
その他	1,410万円	3%
<b>合計</b>	<b>4億6,210万円</b>	<b>100%</b>

(万円未満四捨五入)

[WWF ジャパン 2011年7月～2012年6月] 総収入：11億1,966万円 / 総支出：10億8,957万円

\*総収入・総支出はグラフの活動収支にそれぞれ下記の収支を加えた金額です。

- 特定資産取崩 2億6,918万円 前年度から特定の目的で繰越された預金を取崩した金額です。
- 基本財産取崩 5,570万円 債券満期のため買い替えています。
- 基本財産取得 5,633万円 債券満期のため買い替えています。
- 特定資産繰越 1億3,961万円 次年度以降へ特定の目的で繰越した金額です。
- その他支出 789万円 固定資産取得等のための支出です。

WWF ジャパンへのご支援は、日本が関係する国内外の環境保全に役立てられているほか、一部が本部(WWF インターナショナル)へ送金され、広く国際的な活動に活用されています。

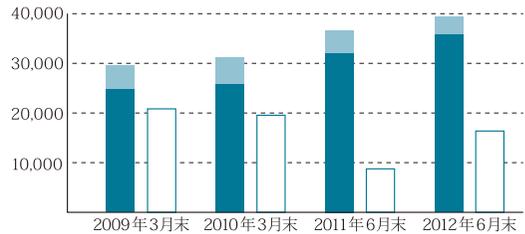
この収支報告は支援金の使途をわかりやすくするため、決算の数字を主な活動ごとに集計し直したものです。より詳しい決算資料および会計監査報告は、ウェブサイトで公開しています。

<http://www.wwf.or.jp/aboutwwf/japan/report/>

# 個人サポーターからのご支援

2012年6月期は収入面において、東日本大震災の影響が依然として残るたいへん厳しいものとなりました。しかし、中でも個人部門では、皆様からの力強いご支援と、大口の遺贈寄付により、確実な活動資金を得ることができました。

会員数は、WWFネットワークからの資金援助を得てサポーターを増やす活動にも例年以上の投資ができたことにより、堅調に伸びています。また、セキュリティ向上のためのクレジットカード情報管理に関する新システムを導入し、より安全に皆様のカード情報を管理できるようになりました。併せて、ご住所など各種変更を入力いただくフォームをウェブサイトに設け、より確実に安全に、皆様からのご連絡を頂戴できるように致しました。



会員	24,046	25,796	31,869	35,045
寄付者 *会員を含まない	5,053	4,893	5,222	4,662
パンダショップ購買者 *会員・寄付者を含む	20,926	19,274	9,527*	16,336*

個人サポーターの定義：それぞれの時点から過去2年間に会員期間が存在する会員、または入金があった寄付者・購買者（※パンダショップ購買者は、2010年9月のシステム変更のため、2011年6月末は過去10カ月分、2012年6月末は過去1年10カ月分をカウントしています）

◎「WWFカード」ご利用者(会員・寄付者等を含む)8,488人(2012年6月末現在)

\*「WWFカード」は、利用金額の0.5%相当額が、発行元である株式会社クレディセゾンからWWFに寄付されるクレジットカードです。

## 主な寄付実績 (2011年7月1日～2012年6月末現在)

東日本大震災で被災した地域の復興支援や、自然エネルギーを推進する取り組み、および2012年の夏より支援を開始したブータンでのプロジェクトを中心に、たくさんのご支援をいただきました。

### ◎寄付キャンペーン

「暮らしと自然の復興プロジェクト」2011年5月～2012年1月(東日本大震災復興支援) 1,253件／11,003,993円

「あたりまえの朝のために」2011年12月～2012年3月(自然エネルギー推進指定寄付) 3,335件／18,182,248円

「ブータン南麓・奇跡の谷」2012年6月～2012年9月(2012年6月末現在の実績・ブータンプロジェクト指定寄付)

1,869件／8,847,849円

### ◎遺産からのご寄付

3件／90,657,602円

## その他の会員系の活動

◎ゾウのパトロール隊に会いに行くツアー 2011年9月18日～23日

2011年の寄付キャンペーンで、たくさんのご支援をいただいたインドネシア・スマトラ島での森林保全プロジェクト。その成果をサポーターの皆様にご覧いただくツアーを実施しました。日本からのサポーター10名が訪問したことは、現地スタッフや地域の方々にとっても、今後の活動の大きな励みとなりました。



©WWF Japan

◎「地球温暖化の目撃者シンポジウム」会員懇親会 2011年11月8日(東京)・10日(大阪)

進行する温暖化の影響を強く受けている国としてケニア、モンゴル、ネパールから「地球温暖化の目撃者」を招いてシンポジウムを開催し、シンポジウム終了後にWWF会員限定の懇親会を実施しました。東京で32名、大阪で25名の方にご参加いただき、和やかな雰囲気の中でご歓談いただきました。

# 募金によるご支援

WWFジャパンは、不特定多数の方からお寄せいただいたご支援を「募金」と呼び、特定の個人や法人からの「寄付」とは区別しております。全国の動物園、水族館、動物病院、飲食店、小売店、学校、会社・事業所、宿泊施設など、様々な協力者に募金箱や入会パンフレットを常時設置していただいています。また、街頭募金や各種イベントでの募金箱設置やチャリティー販売など、期間を限定した募金活動からも随時ご支援をいただいています。さらに、近年で

はクレジットカード利用によるポイントからの募金や、毎月の給与からの社員募金など、企業活動に関連した新しい募金活動のスタイルも増えています。

2012年6月期は、東日本大震災の影響により、募金箱を利用した募金活動による収入は例年に比べて大きく落ち込みましたが、ポイントからの募金や社員募金などは比較的影響が少なく、WWFの活動を支えていただきました。

## 総額20万円以上の募金ご協力例(企業/団体/個人)

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社「MS&ADゆにぞんスマイルクラブ」	役職員募金と会社のマッチングギフトより
アイ・ティー・シーネットワーク株式会社	マルチメディア端末による募金
アパホテル株式会社	各ホテル内で募金箱設置
アフラック日本社社員厚生会「One Hundred Club」	社員厚生会による社員からの募金
株式会社エフエム東京/全国FM放送協議会	インターネットおよびコンサート会場の募金
沖縄県高校生代表者会議	沖縄県立高校の生徒による募金活動
カスミグループ	各店舗内で募金箱設置ほか
苅谷 光一(株式会社苅谷進盛堂)	社内などで募金箱設置
慶應義塾大学環境サークルE.C.O.	サークル活動による募金
株式会社J-WAVE	フリーマーケット出店料からの募金
株式会社ジェシービー	クレジットカード会員からのポイントによる募金
株式会社資生堂「花椿基金」	社員による募金
大和ハウス工業株式会社	社員による募金
公益財団法人東京動物園協会	施設内で募金箱設置
株式会社バーニーズ ジャパン	高級衣料専門店店舗内や店外催事会場での募金
PFU労働組合「ふれあいFund」	組合員による募金
株式会社三菱東京UFJ銀行社会貢献基金	社員による募金
ミュージアムパーク茨城県自然博物館	館内で募金箱設置
株式会社ワンダーコーポレーション	各店舗内で募金箱設置

2011年7月1日～2012年6月30日入金実績 50音順 敬称略

# 法人からのご支援について

WWFは、環境に大きな影響を与える企業に対して、その事業活動の改善・提案を働きかける一方で、企業からの資金的支援も大切な活動資金となっています。2012年6月期は、東日本大震災の影響により企業からの収入は大きく落ち込みましたが、そのような状況下でも引き続き多くの企業から根強いご支援をいただきました。

## 2012年6月期：新入会員法人

イケア・ジャパン株式会社	スウェーデンハウス株式会社	株式会社ブリヂストン
株式会社三陽商会	浜友観光株式会社	ヤンマー株式会社

2012年6月期：2011年7月～2012年6月 50音順 敬称略

## 会員期間20年以上の法人

株式会社朝日新聞社	株式会社スノーピーク	株式会社日本製紙グループ本社
アステラス製薬株式会社	住友商事株式会社	野村ホールディングス株式会社
伊藤忠商事株式会社	株式会社瀬津雅陶堂	株式会社博報堂
エーザイ株式会社	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	株式会社原商会
株式会社江ノ島マリンコーポレーション	ソニー株式会社	富士ゼロックス株式会社
荏原冷熱システム株式会社	第一三共株式会社	ぺんてる株式会社
株式会社荏原製作所	株式会社ツムラ	丸紅株式会社
王子ホールディングス株式会社	株式会社テック	株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社OKファイバー	株式会社電通	株式会社三田工業所
大阪ガス株式会社	公益財団法人東京動物園協会	三井住友海上火災保険株式会社
オリンパス株式会社	有限責任監査法人トーマツ	三菱地所株式会社
カロラータ株式会社	凸版印刷株式会社	三菱商事株式会社
株式会社ケンコー	トヨタ自動車株式会社	三菱製紙株式会社
サントリーホールディングス株式会社	有限会社二木屋	横浜ゴム株式会社
JSR株式会社	日本アムウェイ合同会社 アムウェイ・ネチャー・センター	株式会社 リコー
清水建設株式会社	株式会社日本工業新聞社	

2012年7月1日現在会員の法人に限る 50音順 敬称略

## 2012年6月期に100万円(相当)以上のご支援をいただいた法人・団体

アスクル株式会社	売上寄付など
アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）	マッチング寄付
伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠グループ会社（16社）	プロジェクトスポンサーなど
株式会社エコリカ	売上寄付など
株式会社荏原製作所	法人会費
オリンパス株式会社	カレンダー提供など
社団法人霞会館	普及啓発ツール制作への寄付
株式会社クリエイティブヨーコ	売上寄付
株式会社ゴールドウイン	売上寄付
コクヨマーケティング株式会社	ポイント寄付
JA全農たまご株式会社	売上寄付
株式会社資生堂	株主優待制度やマッチングによる寄付
新光投信株式会社	エコファンド
宗教法人真如苑	プロジェクトスポンサー

住友生命保険相互会社	プロジェクトスポンサーなど
セールスフォース・ドットコム ファンデーション(株式会社セールスフォース・ドットコム)	情報管理サービス提供
ソニー株式会社	プロジェクトスポンサーなど
第一三共株式会社	クリック募金など
月島倉庫株式会社	一般寄付
東西アスファルト事業協同組合	売上寄付
トヨタ自動車株式会社	法人会費
日本郵船株式会社	法人会費
株式会社バーニーズ ジャパン	売上寄付
パナソニック株式会社	プロジェクトスポンサーなど
富士火災海上保険株式会社	応募件数に応じた寄付
フジサンケイグループ	地球環境大賞開催記念など
富士ゼロックス株式会社	法人会費など
株式会社マルタ	一般寄付
丸紅株式会社	法人会費など
三井住友カード株式会社	ポイント寄付
三菱商事株式会社	法人会費など
株式会社三菱東京UFJ銀行	マッチング寄付
株式会社メノガイア	一般寄付
森ビル株式会社	法人会費

50音順 敬称略

## パンダロゴマーク付き商品

ロゴマークが付いた商品からは、ロゴマークの使用料として WWF の活動資金が発生しています。

### 2012年6月期の販売商品

アピカ株式会社	学習帳
株式会社 East	パンダナなど
株式会社イングラム	カジュアルウェア
株式会社遠東商会	トートバッグなど
金本徳株式会社	タオル
株式会社カルチャー倶楽部	ファッションバッグ
株式会社奇譚クラブ	フィギュアストラップなど
株式会社グッドスピード	カジュアルウェアなど
熊野油脂株式会社	洗剤
株式会社グリーティングライフ	紙文具
株式会社新藤	タオル
株式会社千趣会	インテリア雑貨
独立行政法人造幣局	貨幣セット
株式会社トンボ鉛筆	鉛筆
ナカバヤシ株式会社	学習帳
服部製紙株式会社	トイレットペーパーなど
ぺんてる株式会社	画材、ペン類など

50音順 敬称略

# 法人からのご支援の事例

～東日本大震災「暮らしと自然の復興プロジェクト」へのご支援～

2011年3月11日に起きた東日本大震災を受け、WWFジャパンは「暮らしと自然の復興プロジェクト」を立ち上げ、活動しています。2012年6月期は、個人だけでなく法人からも本プロジェクトに対して数々のご支援をいただきました。

## 高級衣料専門店と女性誌とのタイアップによるご支援

株式会社バーニーズ ジャパンでは、震災発生直後より国内のバーニーズ ニューヨーク全店舗で募金箱を設置、ゴールデンウィーク前からは『Our thoughts are with you.』のメッセージ入りチャリティTシャツを販売し、収益のすべてをWWFジャパンに寄付していただきました。また、店外催事会場でのセールを通じた募金も複数回実施し、総額1,200万円以上ものご支援をいただきました。

一方、女性誌『25ans』を発行する株式会社ハースト婦人画報社からは、バーニーズ ジャパンとの共同企画として、バーニーズ ニューヨーク神戸店で開催された、チャリティーパーティーでの

ラッフルくじ売上からの寄付のほか、女性誌の売上(寄付対象号：2点)からの寄付もいただき、総額50万円を超えるご寄付を頂戴しました。



バーニーズ ジャパンのチャリティTシャツ

## アパレル売上からのご支援

スポーツアパレル会社の株式会社ゴールドウインでは、WWFジャパンによる本プロジェクトの趣旨である「沿岸域の生態系の回復と、海と共に生きる暮らしの復興」支援を目的として、「HELLY HANSEN think!キャンペーン」(2011年11月3日～2012年1月31日)期間中の「ファイバーパイルシリーズ」(ジャケット、ケープ、パンツなど)の売上を通じて、約140万円のご寄付をいただきました。

## 放送での活動紹介およびWebサイトやライブでの募金活動

TOKYO FMをはじめとするJAPAN FM NETWORK (JFN) に加盟している全国38のFMラジオ局は、「JFNアース&ヒューマンコンシャス活動」の一環として、被災した沿岸部の自然の回復と暮らしの復興を支援するため、放送およびWebサイトやライブなどのイベントを通じて、リスナーに対して「暮らしと自然の復興プロジェクト」の活動紹介と募金活動のご協力をいただきました。

WWFジャパンが2012年2月に、東北の被災地の中学校(宮城県南三陸町)で実施した特別授業を現地で取材いただき、その様子をJFNのネットワークで放送していただいたりもしました。



さいたまスーパーアリーナでのライブ

# 通信販売 パンダショップについて

通販サイト <http://shop.wwf.or.jp>

通販部門では、通販カタログ「One Planet Lifestyle」2011年秋冬号、2012年春夏号および通販サイトを通じて、さまざまな商品の企画・販売をおこないました。

## 【2011年秋冬号の商品例】

1. 自然エネルギー 100%キャンペーン商品 (Tシャツ、マグカップ等)
2. 被災地支援「ふゆみずたんぼの福幸米」<sup>ふっこうまい</sup>「はがき商品券」
3. WWF 50周年記念「野生動物ピンバッジ」全10回および専用ボックス

## 【2012年春夏号の商品例】

1. 太陽光パネル設置支援Tシャツ (マメナジー × WWF コラボレーション)
2. 被災地支援「岩手県末崎町の塩蔵わかめ」
3. 原発計画に反対する地域を応援する「山口県祝島のひじき」



- ① マメナジー × WWF コラボTシャツ      ② ふゆみずたんぼの福幸米<sup>ふっこうまい</sup> (2011年産は完売し、2012年産を秋から販売開始)
- ③ 自然エネルギー 100%キャンペーンマグカップ (現在も販売中です)

これらの中でも特に、東日本大震災からの復興を支援する商品や、自然エネルギー関連の商品に関して、大きな反響をいただきました。完売となった商品もありますが、自然エネルギー100%キャンペーンマグカップのようにご好評をいただきながら、販売を続けているものもあります。

運営面では、サポーターの皆様に向けたカタログ発送を「単独発送」から「会報同封発送」へ切り替えることにより、コストの削減を図りました(2012年春夏号より)。また、販促活動として、WWFのウェブサイトにあるスタッフブログのコーナーやメールマガジンといったオンラインで

の情報発信を継続しました。今後はツイッターやFacebookなどのソーシャルメディアを活用することで、いっそうの共感を呼ぶような情報発信を心がけていきたいと考えています。

震災後の全国的な消費自粛の影響を受けるなど、苦戦を強いられている通販事業ではありますが、収益を環境保全活動のための資金に充当するという本来の目的達成に向け、魅力ある商品開発や効率的な運営のための努力を今後とも続けて参りますので、変わらぬご理解とご支援をお願いいたします。

## 各種助成金について

2011年7月～2012年6月には下記の助成金などを交付いただき、自然保護活動に役立てました。

名称	交付者
東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ業務補助金	環境省
環境活動助成金	トヨタ自動車株式会社
自然保護基金	公益信託日本経団連自然保護基金
環境基金活動助成金	三井物産株式会社

交付者名50音順 敬称略

# 広報活動の報告

～ WWFの活動を伝え、認知度の向上を図ります～

広報担当は、これまで自然保護部門、資金調達部門などに所属が分かれていましたが、2012年4月に「広報室」を発足させ、機能を集約しました。新聞、テレビ等の各種メディアやウェブサイト、ソーシャルメディア、サポーターの皆様向け会報『WWF』（一般会員・ユース会員）、『パンダニュース』（ジュニア会員）などを通じて、これまで以上に、WWFの活動内容をわかりやすく、タイムリーにお伝えしていきます。

## 自然エネルギーへの賛同署名集め

“自然エネルギー 100%キャンペーン”(p.12参照)において、広報は賛同署名を集める役割を担いました。64,207筆の署名のなかには、WWFネットワークを通

じて呼びかけた海外からの署名も含まれています。多くのサポーターの皆様も署名にご協力くださいました。安全・安心なエネルギーを求める皆様の声は、2012年5月1日に資源エネルギー庁を訪問し、内閣総理大臣らにあてた要請書とともに署名を手渡しながらお伝えしました。



映画『ライフ』上映記念写真展

©WWF Japan

## マスメディアでの露出機会

JAPAN FM NETWORKに加盟する全国38のFMラジオ局が「暮らしと自然の復興プロジェクト」を力強く応援してくださいました(p.19参照)。2012年4月に放送された『EARTH×HEART LIVE 2012』などの番組に、WWFジャ

パンの職員が計15回にわたりゲスト出演し、全国のリスナーに向かって、被災地での当会の活動について話す機会を得ました。

新聞に関しては、環境に関する週一回の連載を朝日小学生新聞で12回おこない、2012年4月からは毎日新聞環境面と毎日小学生新聞への連載を続けています。こうした記事の連載は、WWFの活動への注目度を高めるのに役立っています。

## 情報チャンネルの多様化を図る

ソーシャルメディアでの情報発信にも注力した結果、ツイッターのフォロワーは1年間で1.7倍、Facebookのファン数は4.5倍となりました。ウェブサイトへのアクセスもソーシャルメディア経由が増加しています。ほかにも映画『ライフ』の字幕の監修に協力したり、女性誌『25ans』など各種雑誌に無償の広告掲載の機会をいただくなどして、WWFの話題にふれる機会の多様化を図りました。こうした試みによって、当会の活動に対する認知度を向上させています。



ボランティアの方々の力を得て、署名数にちなんだ6万の編目からなるマフラーを制作。各地でのPR活動に活用しました。

©WWF Japan

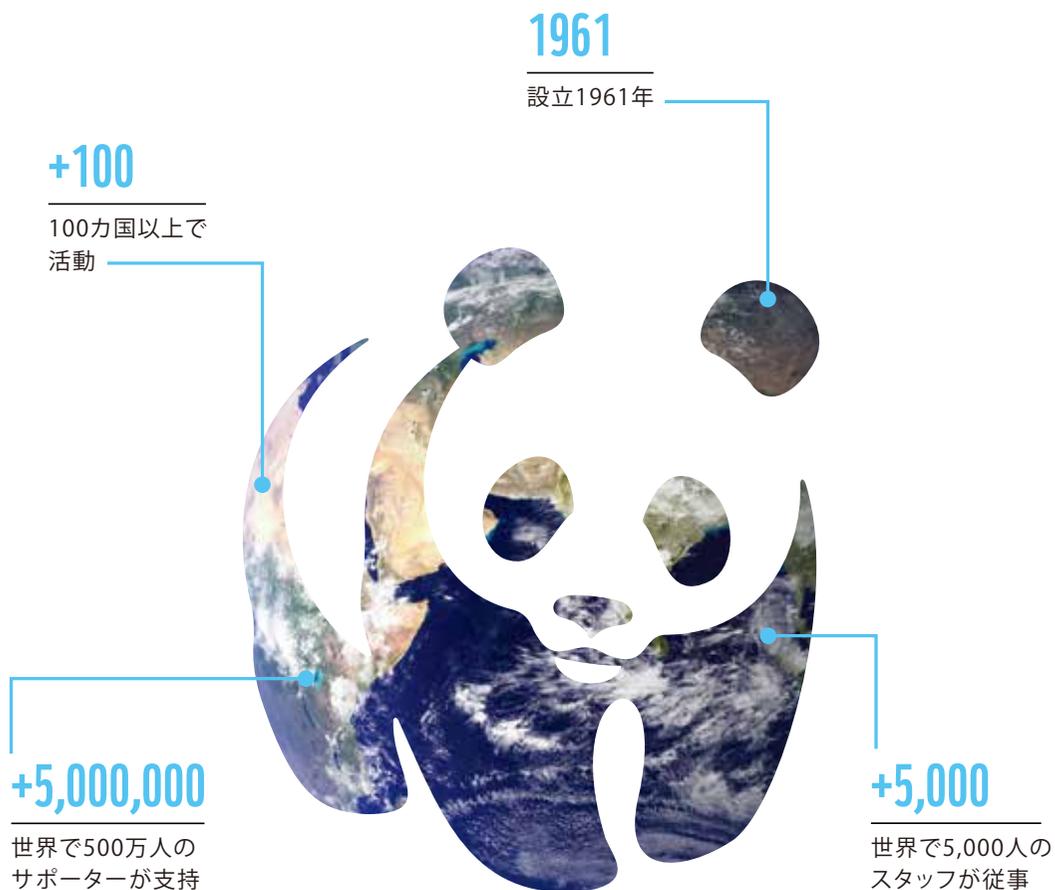
# 公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン) 役員等名簿

(2012年9月25日現在)

名誉総裁	秋篠宮文仁親王殿下	
名誉会長	畠山 向子	(公財)畠山記念館 館長
代表理事(会長)	徳川 恒孝	(公財)徳川記念財団 理事長
代表理事(副会長)	島津 久永	(公財)山階鳥類研究所 理事長
理 事	あん・まくどなるど	上智大学大学院地球環境学研究科 教授
〃	小川 理子	パナソニック(株)社会文化グループ グループマネージャー
〃	小野寺 浩	鹿児島大学客員教授、東京大学特任教授
〃	川那部 浩哉	京都大学 名誉教授
〃	潮田 洋一郎	(株)住生活グループ 会長
〃	高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
〃	中静 透	東北大学 教授
〃	林 良博	(公財)山階鳥類研究所 所長
〃	壬生 基博	森アーツセンター 副理事長
監 事	大西 孝夫	元(財)休暇村協会 理事長
〃	奥野 善彦	弁護士 奥野総合法律事務所 所長
評 議員	井田 徹治	(社)共同通信社 編集委員
〃	穴井 伸二	清水建設(株)安全環境本部地球環境部 部長
〃	末吉 竹二郎	国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問
〃	淡輪 敬三	タワーズワトソン(株)代表取締役
〃	富田 秀実	ソニー(株)CSR部 統括部長
〃	星野 真	元(財)世界自然保護基金ジャパン 事務局長
〃	目崎 茂和	三重大学 名誉教授
〃	養老 孟司	東京大学 名誉教授
〃	鷺谷 いづみ	東京大学 大学院 教授
事務局長	樋口 隆昌	
顧問	野村 秀之 (株)博報堂 テーマビジネスユニット テーマ開発局 第1アカウント部長	顧問 滝川 クリステル キャスター
〃	岡村 正 日本商工会議所 会頭	〃 田代 和治 元 東京都恩賜上野動物園 園長
〃	黒柳 徹子 俳優	〃 田中 光常 動物写真家
〃	木村 康 石油連盟 会長	〃 亀山 章 (公財)日本自然保護協会 理事長
〃	横原 稔 三菱商事(株)特別顧問	〃 辻 慎吾 森ビル(株) 代表取締役社長
〃	小野 直路 日本放送協会 副会長	〃 土居 利光 東京都恩賜上野動物園 園長
〃	米倉 弘昌 (社)日本経済団体連合会 会長	〃 豊田 章一郎 トヨタ自動車(株) 取締役名誉会長
〃	岩合 光昭 動物写真家	〃 奈良 久彌 (株)三菱総合研究所 特別顧問
〃	岩槻 邦男 兵庫県立人と自然の博物館 館長	〃 長谷川 閑史 (公社)経済同友会 代表幹事
〃	富田 鏡二 東京ガス(株) 環境部 部長 上席エグゼクティブ・スペシャリスト	〃 日枝 久 (株)フジテレビジョン 代表取締役会長
〃	下村 節宏 (社)情報通信ネットワーク産業協会 会長	〃 福澤 武 三菱地所(株)相談役
〃	岡本 寛志 (財)自然保護助成基金 専務理事	〃 堀 由紀子 (株)江ノ島マリインコーポレーション 取締役会長
〃	荻田 伍 アサヒグループホールディングス(株)代表取締役会長	〃 牧岡 晃 元 勤友商事(株)社長
〃	加藤 登紀子 歌手(WWFバンダ大使)	〃 槍田 松瑩 (社)日本貿易会 会長
〃	神林 章夫 (財)神林留学生奨学会 理事長	〃 三浦 慎悟 早稲田大学人間科学部学術院 教授
〃	小宮 輝之 前 東京都恩賜上野動物園 園長	〃 柳生 博 (公財)日本野鳥の会 会長
〃	さかなクン 東京海洋大学客員准教授(WWF親善大使)	〃 山崎 薫 (学)ヤマザキ学園 理事長
〃	佐々木 元 日本電気(株)特別顧問	〃 山崎 富治 (財)山種美術館 名誉館長
〃	島袋 重信 元 沖縄県環境保険部環境問題特命参事官	〃 山野 正義 (学)山野学苑 理事長・学長
		〃 矢後 夏之助 (株)荏原製作所 代表取締役社長

(略称)公益財団法人:(公財)、財団法人:(財)、公益社団法人:(公社)、一般社団法人・社団法人:(社)、学校法人:(学)  
(注:ここに記載されている役員等は、事務局長 樋口 隆昌以外は非常勤・無報酬です。)

# WWF in numbers



## WWFは世界の自然を守る活動をしています

WWF日本はWWFネットワークの一員として、サポーターの皆様の会費や寄付金をもとに、国内外で自然保護活動に取り組んでいます。ご支援をよろしくお願いいたします。

### ●入会と寄付のご案内

- ・個人会員：月額500円から 法人会員：年額一口20万円 寄付：特に定額はありませぬ
- ・会費と寄付金は一定の条件で所得税控除の対象になるほか、遺産からのご寄付は相続税が免除されます。
- ・詳しくはウェブサイトをご覧ください。下記、会員係までお問い合わせください。

[ウェブサイト] <http://www.wwf.or.jp/join/>

[会員係] TEL: 03-3769-1241 hello@wwf.or.jp

 <p><b>WWF</b></p>	<p>私たちはWWFです 人と自然が調和して生きられる未来を目指して、地球環境の悪化をくい止めるさまざまな活動を実践しています。</p> <p><a href="http://www.wwf.or.jp">www.wwf.or.jp</a></p>
---	--



©1986 Panda symbol WWF-World Wide Fund for Nature(Formerly World Wildlife Fund) ®“WWF”is a WWF Registered Trademark

WWF ジャパン (公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン) 〒105-0014 東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル6F

TEL:03-3769-1711(代表) 03-3769-1722(PANDA SHOP) 03-3769-1712(法人/募金) FAX:03-3769-1717 <http://www.wwf.or.jp/>